

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596	3,684
受取手形及び売掛金	5,525	5,330
商品及び製品	1,429	1,467
仕掛品	542	528
原材料及び貯蔵品	1,163	1,209
繰延税金資産	152	209
その他	146	207
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	12,529	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,408	※1 1,434
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,803	※1 1,899
工具、器具及び備品（純額）	※1 141	※1 151
土地	1,993	1,718
リース資産（純額）	※1 63	※1 67
建設仮勘定	176	169
有形固定資産合計	5,586	5,440
無形固定資産		
その他	27	28
無形固定資産合計	27	28
投資その他の資産		
投資有価証券	530	577
繰延税金資産	870	851
その他	139	153
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,534	1,576
固定資産合計	7,148	7,044
資産合計	19,678	19,651

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	6,498
短期借入金	150	407
1年内返済予定の長期借入金	1,613	1,641
リース債務	14	14
未払法人税等	11	43
賞与引当金	470	313
設備関係支払手形	57	56
その他	693	680
流動負債合計	9,588	9,656
固定負債		
長期借入金	4,451	4,549
リース債務	53	55
退職給付引当金	1,051	1,027
役員退職慰労引当金	33	42
資産除去債務	33	—
固定負債合計	5,623	5,675
負債合計	15,211	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	872	707
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,226	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	153
為替換算調整勘定	△43	△46
評価・換算差額等合計	82	107
少数株主持分	157	150
純資産合計	4,466	4,319
負債純資産合計	19,678	19,651

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,103	7,406
売上原価	4,591	6,142
売上総利益	511	1,264
販売費及び一般管理費	※1 793	※1 944
営業利益又は営業損失(△)	△282	319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
為替差益	2	—
その他	21	5
営業外収益合計	29	12
営業外費用		
支払利息	43	41
為替差損	—	9
その他	12	15
営業外費用合計	56	66
経常利益又は経常損失(△)	△308	266
特別利益		
その他	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	0	0
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308	237
法人税等	※2 △78	※2 65
少数株主損益調整前四半期純利益	—	171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△308	237
減価償却費	182	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	157
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	43	41
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	△116	△192
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	74
仕入債務の増減額(△は減少)	364	81
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	8
その他	△15	62
小計	370	682
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△18	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△323
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△253	△257
長期借入れによる収入	59	30
長期借入金の返済による支出	△163	△163
リース債務の返済による支出	—	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245	△87
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,788	※1 3,596

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,517百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,351百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>241百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>290百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	荷造・運送費	241百万円	給与・手当	290百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造・運送費</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>給与・手当</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> ※2 同左	荷造・運送費	313百万円	給与・手当	292百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
荷造・運送費	241百万円																				
給与・手当	290百万円																				
賞与引当金繰入額	31百万円																				
退職給付費用	18百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																				
荷造・運送費	313百万円																				
給与・手当	292百万円																				
賞与引当金繰入額	46百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,788百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,788百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,788百万円	現金及び現金同等物	1,788百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,596百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,596百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,596百万円	現金及び現金同等物	3,596百万円
現金及び預金	1,788百万円								
現金及び現金同等物	1,788百万円								
現金及び預金	3,596百万円								
現金及び現金同等物	3,596百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,733

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
175.61円	169.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,466	4,319
普通株主に係る純資産額(百万円)	4,309	4,169
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	157	150
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,539	24,539

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △8.78円	1株当たり四半期純利益金額 6.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△215	164
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△215	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,543	24,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。